

三井住友信託ファンドラップご提案書

商品区分 : ファンドラップ

運用タイプ : 8資産分散型

運用コース : 中庸



三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

1. 資産運用に関する質問へのご回答

(1) リスク許容度に関する項目		ご回答			
①ご資金の性格					
②投資期間					
③資金の使途					
④投資方針					
⑤5年後の運用成果					
⑥見直し検討する損失の目安					
⑦損失発生時の対応					
⑧投資経験のある商品・ 投資取引経験年数等					
⑨投資経験・知識					
⑩保有金融資産					
⑪リスク資産の割合					
⑫年収					
⑬収入の種類					
(2) その他運用に関する項目		ご回答			
運用スタイル	国内株式	外国株式	外国債券	コモディティ	
NISAオプション			NISA預け替え		
エントリー分散			本手続き前の投資資産比率		
プロフィットロック					
ロスカット					
定時払戻					
利益払出					
キャッシュポジション調整					
報酬タイプ・契約期間タイプ					
(3) NISAオプションの制約事項等に関する項目		ご回答※			
① リバランス等(年に数回行われます)でのNISA対象の組入投資信託の買付により、NISA成長投資枠を利用し、その利用可能額が減少することを理解いただけましたか。(NISA成長投資枠は、ファンドラップ以外の投資信託の取引(自動購入プランを含む)と合わせて管理します)					
② NISA対象の組入投資信託の評価益・評価損がある場合に、その利益・損失の確定タイミング等をご自身で決定できないことを理解いただけましたか。					
③ NISA口座での損失は税法上ないものとされ、ファンドラップおよびその他取引とも損益通算できないことを理解いただけましたか。					
④ その他、「NISAオプションのご利用にあたって」等の説明を受け、ご自身の投資に関する考え方に即していることを確認いただけましたか。					

※新規契約の場合、「NISAオプション」について「あり」を選択した場合のみ回答を表示します。
 契約変更の場合、「NISAオプション」について「なし」から「あり」に変更した場合のみ回答を表示します。

2. 運用コースのご提案

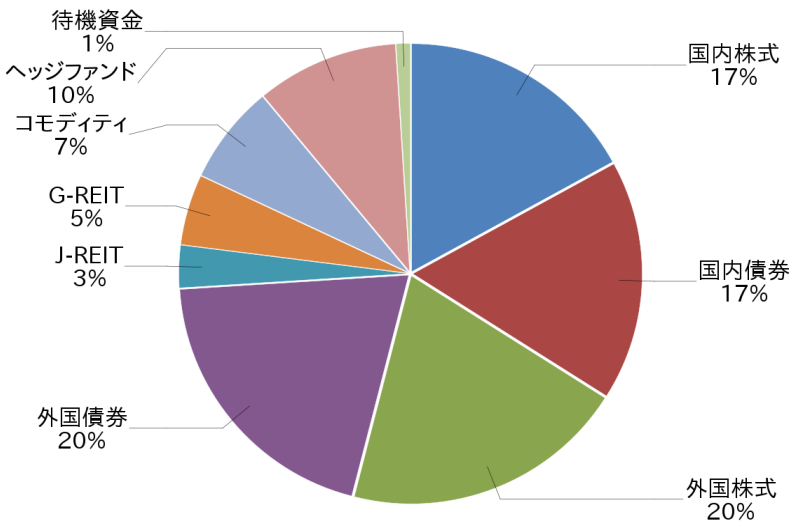
運用タイプ	8資産分散型
運用コース	中庸

8資産分散型では、リスク許容度の高い順に5つの運用コース(「積極的」「やや積極的」「中庸」「やや保守的」「保守的」)を用意しております。
ご意向によってはリスク許容度のより低い運用コースをご選択いただくことも可能ですので担当者にご相談ください。

3. ご提案ポートフォリオ (資産配分)

予定投資金額:	10,000,000円
---------	-------------

資産	投資金額 (万円)	構成比率
国内株式	170	17%
国内債券	170	17%
外国株式	200	20%
外国債券	200	20%
J-REIT	30	3%
G-REIT	50	5%
コモディティ	70	7%
ヘッジファンド	100	10%
待機資金	10	1%
合計	1,000	100%



本資産配分は、ご提案書作成現在のものです。経済・市場環境等の変化により、事前の連絡なく変更する場合があります。
資産ごとの投資金額は、1万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が合わない場合があります。
なお、エントリー分散ならびにキャッシュポジション調整(ファンドラップ・プレミアムのみ)を選択している場合の構成比率は、それらの機能を選択していない場合の構成比率を示しています。

4. ご提案する運用コースの想定リスク・期待リターン

運用タイプ「8資産分散型」、運用コース「中庸」の期待リターン・想定リスクは、下表のとおりです。

期待リターン・想定リスク(年率)	想定 リスク	期待リターン (費用差引前)	運用管理費用		期待リターン (費用差引後)
			ファンドラップ	投資信託	
運用開始から2年間	9.4%	4.4%	1.5400%	0.80%	2.0%
運用開始から2年経過後			1.0780%		2.5%
運用開始から5年経過後			0.7700%		2.8%

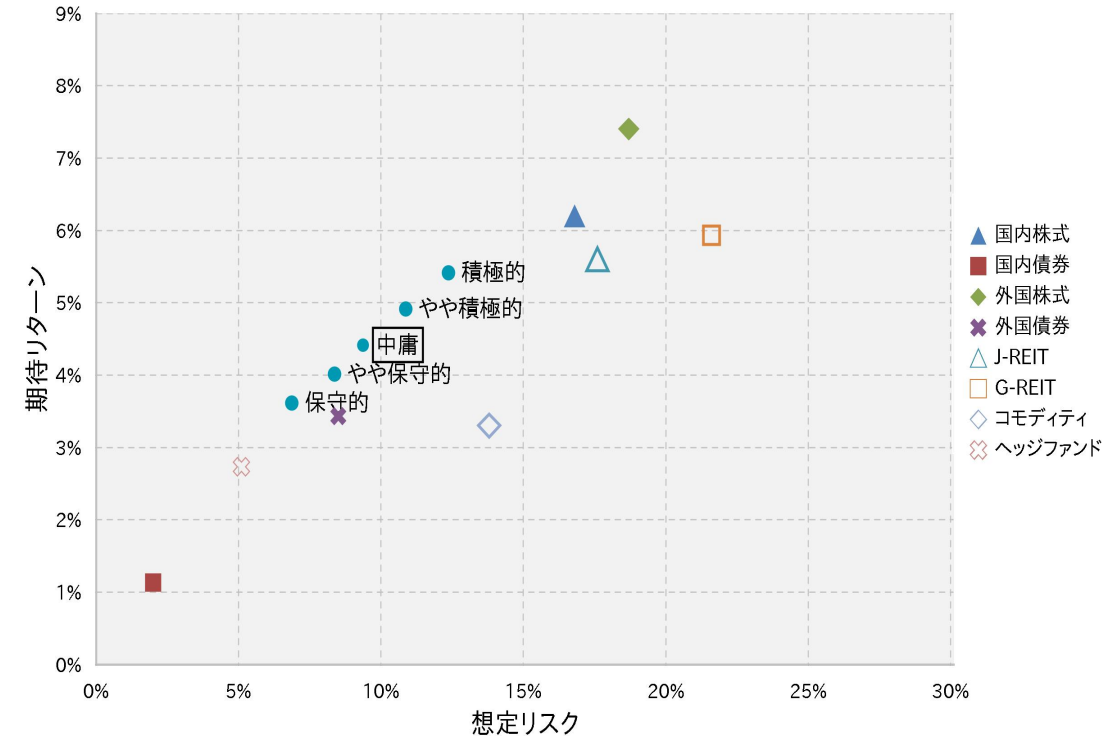
- ・長期保有優遇制度により、新規契約時の運用開始日の2年後および5年後応当日が属する四半期の翌四半期以降、ファンドラップの運用管理費用(固定報酬)についてそれぞれ当初の70%および50%の料率を適用します。
- ・ファンドラップの運用管理費用は、固定報酬型の2,000万円以下の部分の固定報酬率の例です。
- ・投資信託の運用管理費用は、ファンドラップの組入投資信託の信託報酬を、直近の基本資産配分比率の変更適用日時点の各コースの組入比率に応じて加重平均した概算値を小数点以下2桁まで表示しています。
ファンドオブファンズの場合、ファンドオブファンズにかかる信託報酬とその組入投資信託(※)にかかる信託報酬等をあわせて算出しています。
※組入投資信託の信託報酬等(直近の基本資産配分比率の変更適用日時点の値。他投資信託に投資する場合はその信託報酬を含む)をファンドオブファンズ全体に対する組入比率に応じて加重平均した概算値です。
- ・なお、組入投資信託により別途、成功報酬、その他管理費用、監査費用等がかかる場合があります。

<参考>8資産分散型の各運用コースの想定リスク・期待リターン(費用差引後)

運用コース	保守的	やや保守的	中庸	やや積極的	積極的
期待リターン (費用差引後)	1.3%	1.7%	2.0%	2.5%	3.0%
想定リスク	6.9%	8.4%	9.4%	10.9%	12.4%

期待リターン(費用差引後)は、長期保有優遇制度の適用前の値です。

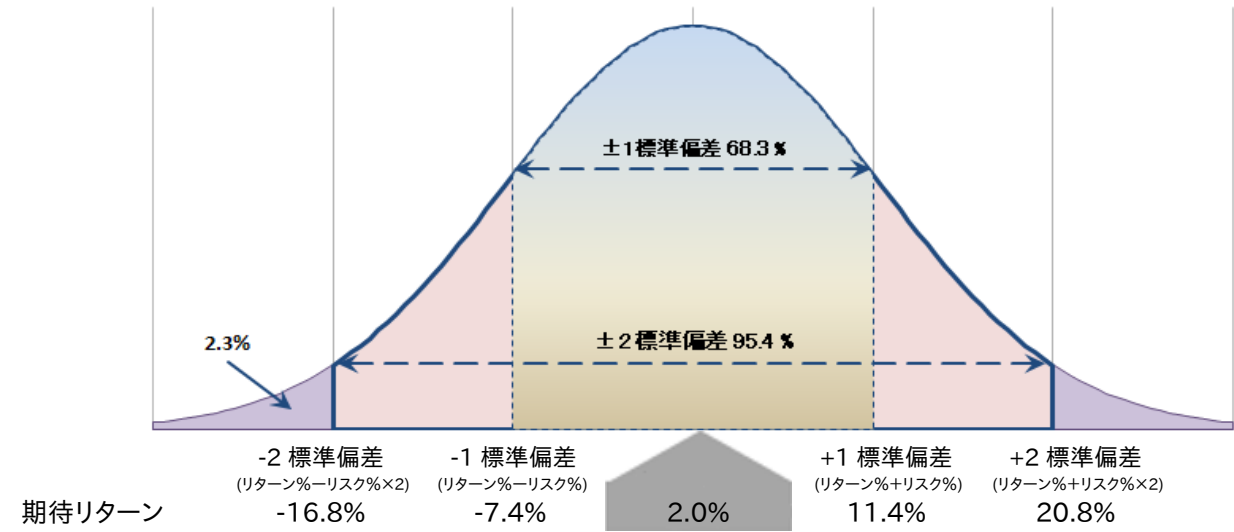
<参考>各資産と8資産分散型各運用コースの想定リスク・期待リターン(費用差引前)



想定リスク、期待リターンは、将来の運用成果を保証するものではありません。資産配分比率、または投資対象資産の想定リスク、期待リターンが変更となった場合は、算出結果が変わります。

5. ご提案ポートフォリオから想定される1年後のリターン(費用差引後)の分布

期待リターン:	2.0%
想定リスク:	9.4%



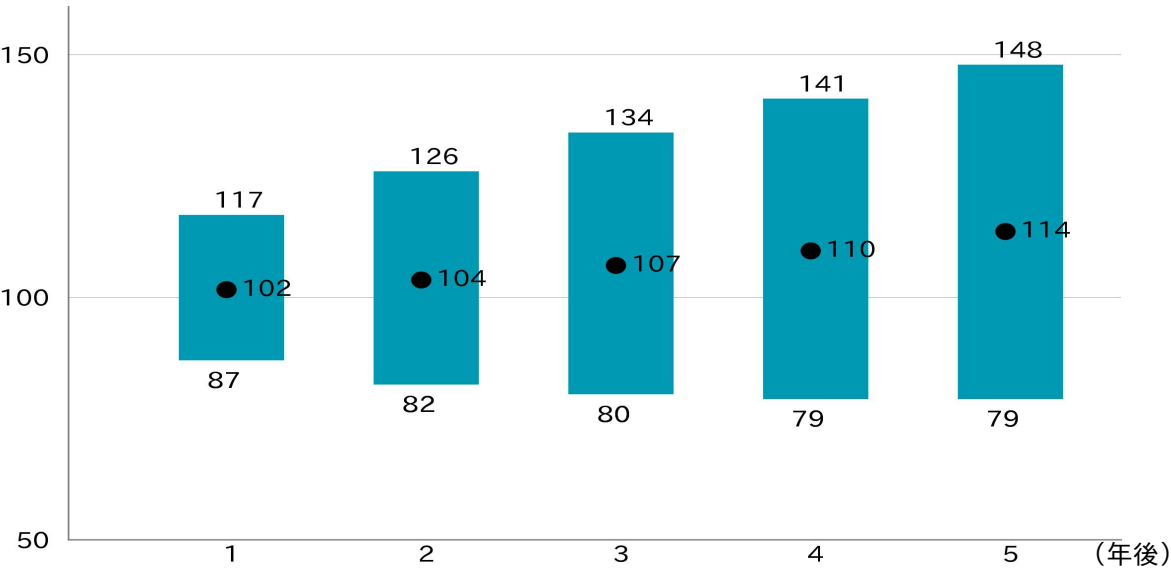
- お客様のポートフォリオの1年間のリターンは、
- ①2.0%を中心に
 - ②約68.3% (およそ2/3) の確率で、-7.4%から11.4%の範囲となることが予測されます。
 - ③約2.3%の確率で、-16.8%以下となることもご留意願います。

6. 将来の運用資産の推移(試算)

本試算は、「3.ご提案ポートフォリオ(資産配分)」で運用する場合の、将来の運用資産の推移を試算したものです。運用開始時の資産額を「100」として、「5.ご提案ポートフォリオから想定される1年後のリターン(費用差引後)の分布」に記載の期待リターンで推移した場合の運用資産額と、約90%の確率で収まると予想される運用資産額の範囲を示しています。三井住友信託ファンドラップでは、投資信託にて運用を行いますので、お客様の運用資産は、当該投資信託の基準価額に基づき変動します。そのため本試算は将来の運用成果を保証するものではありません。

約90%の確率で収まると予想される運用資産額の範囲

期待リターンで推移した場合の運用資産額



期待リターン、想定リスク算出の基礎データについて

本資料で提案している期待リターン、想定リスクは、主に以下の基礎データを用いて算出しています。
(円ベース、円ヘッジベースは当社にて換算)

資産	基礎データ元
国内株式	TOPIX(配当込)
国内債券	NOMURA-BPI 総合
外国株式	MSCI AC WORLD(除く日本)(配当込・GROSS)円ベース
外国債券	FTSE 世界国債(除く日本)円ベース、JP Morgan GBI-EM Global Diversified 円ベース
J-REIT	東証 REIT 指数(配当込)
G-REIT	S&P Developed REIT(除く日本)円ベース
コモディティ	Bloomberg Commodity Index(円ベース)、LBMA Gold Price PM(円ヘッジベース)
ヘッジファンド	HFRX Global Hedge Fund(円ヘッジベース)
短期金融資産	無担保コール翌日物

本資料について

本資料は三井住友信託銀行が信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の記載内容、データ、図表等は、提案時点のものであり、予告なしに変更される場合があります。本資料に掲載されている実績値、シミュレーション、予測、見通し、見解等のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に係る一切の権利は、他社資料などの引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ、本資料の一部または全部の無断での使用・複製をお断りします。

投資一任運用商品に関してご注意いただきたい事項

■投資一任運用商品におけるリスクについて 投資一任運用商品は投資信託を主な投資対象として運用を行うため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により、損失が生じるリスクがあります。投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資一任運用商品をご契約のお客さまが負うことになります。
■お客さまにご負担いただく費用について (以下、料率については税込みにて表示しています。) お客さまにご負担いただく費用には、直接ご負担いただく費用(投資顧問報酬)と、間接的にご負担いただく費用(投資対象に係る信託報酬等)があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。

(1)直接ご負担いただく費用

投資顧問報酬には、固定報酬と成功報酬があり、固定報酬はお客さまの運用資産の時価評価額に対して最大年率 1.760%を乗じた額、成功報酬は運用成果の 16.5%をお支払いいただきます。

(2)間接的にご負担いただく費用

投資対象となる国内投資信託については、信託報酬をご負担いただきます。また、投資信託により購入時・解約時に信託財産留保額をご負担いただく場合があります。外国投資信託については、運用報酬や資産保管会社の報酬が運用資産より差し引かれます。また、売買等の取引費用や監査費用等のその他費用が運用資産より差し引かれます。

これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目論見書等でご確認ください。

■その他重要なお知らせ 投資一任運用商品は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。ご契約の際は、最新の契約締結前交付書面を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。ご契約のお申し込みの有無がお客さまと当社との他のお取引に影響を及ぼすことは一切ありません。本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

NISA 制度(少額投資非課税制度)および NISA 口座のご注意事項

■NISA 口座は、全ての金融機関を通じて一人一口座しか開設できません。(1年単位で金融機関変更可能)

■非課税口座開設届出書により開設した NISA 口座について、二重開設が判明した場合は買付した投資信託は当初から課税口座で買付けたものとして取り扱われ、当該投資信託から生じる配当所得や譲渡所得等は遡及して課税されます。

■NISA 口座には、特定累積投資勘定(以下つみたて投資枠)と特定非課税管理勘定(以下成長投資枠)の 2 つの勘定が同時に設定されます。年間投資枠はつみたて投資枠は 120 万円、成長投資枠は 240 万円までです。

■生涯に利用できる非課税保有限度額はつみたて投資枠・成長投資枠合わせて 1,800 万円(うち成長投資枠は 1,200 万円)までです。また、非課税保有限度額は購入金額(簿価金額)で管理されます。

■当社におけるつみたて投資枠の対象商品は、一定の条件を満たした長期の積立・分散投資に適した公募株式投資信託のうち当社がつみたて投資枠で投資可として選定したものに限ります。また、投資方法は積立投資に限られます。

■当社における成長投資枠の対象商品は、一定の条件を満たした安定的な資産形成に適した公募株式投資信託のうち、当社が成長投資枠で投資可として選定したものに限ります。上場株式や上場投資信託(REIT・ETF)等は取り扱っていません。

■非課税枠で購入した投資信託を売却した後、売却した投資信託が利用していた非課税保有限度額分については翌年以降に再利用することが可能です。ただし、1年間で利用できる投資枠の上限は決まっているため、年間投資枠の上限を超える非課税枠の利用はできません。また、年間投資枠の残枠を翌年に繰り越すことはできません。

■NISA 口座の損失は税法上ないものとされ、損益通算・繰越控除はできません。また、分配金のうち非課税となるのは普通分配金に限られます。

■つみたて投資枠で保有する公募株式投資信託について、当社から信託報酬等の概算値を年 1 回通知します。また、つみたて投資枠を設けた日から 10 年後、および以後 5 年ごとに、当社から、氏名・住所の確認を行います。氏名・住所の確認ができない場合、NISA 口座での新たな投資はできません。

証券(投資信託・国債)口座についてのご注意事項

■当社では、有価証券のお取引にあたっては、「振替決済口座、保護預り口座、外国証券取引口座、累積投資口座」の開設が必要となります。このご案内は、作成時点における法令その他情報に基づき作成しており、今後の改定等により、取り扱いが変更となる可能性があります。

商号等:三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第 649 号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会